

第 13 回定期景況調査

平成 27 年 4～6 月期
平成 27 年 6 月
名古屋商工会議所

【調査概要】

◎目的

会員企業の景況を早期かつ的確に把握するために、会員企業を対象に「定期景況調査」を四半期毎に年 4 回(6 月、9 月、12 月、3 月)実施する。第 13 回目の調査概要は下記のとおり。

◎調査時期 平成 27 年 5 月 18 日～6 月 2 日

◎方法 Web を使ったアンケート調査、HP、メール等で依頼・回収

◎対象 会員事業所

◎回答状況 回答企業 460 社

◎回答企業の内訳

【業種】

製造業	130 社	28.2%
建設業	44 社	9.5%
卸売業	61 社	13.3%
小売業	26 社	5.7%
サービス業	132 社	28.7%
その他	67 社	14.6%

【規模】

～20 人	202 社	43.9%
21～50 人	73 社	15.9%
51～100 人	46 社	10.0%
101～300 人	49 社	10.7%
301～500 人	25 社	5.4%
501～1,000 人	22 社	4.8%
1,001～3,000 人	22 社	4.8%
3,001 人以上	21 社	4.5%

※ 全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が 100.0%にならない。

【会員企業の景況（今期：平成 27 年 4～6 月、来期：7～9 月）について】

Point1 今期、業況DIは3.6と2期連続でプラス。来期は10.2とプラス幅拡大の見通し

○全体の景況感については、業況DIが、前期(1-3月)4.1から今期(4-6月)3.6と若干プラス幅は減少したが、2期連続でプラス。来期(7-9月)は景況感の改善で10.2とプラス幅が拡大する見通し。

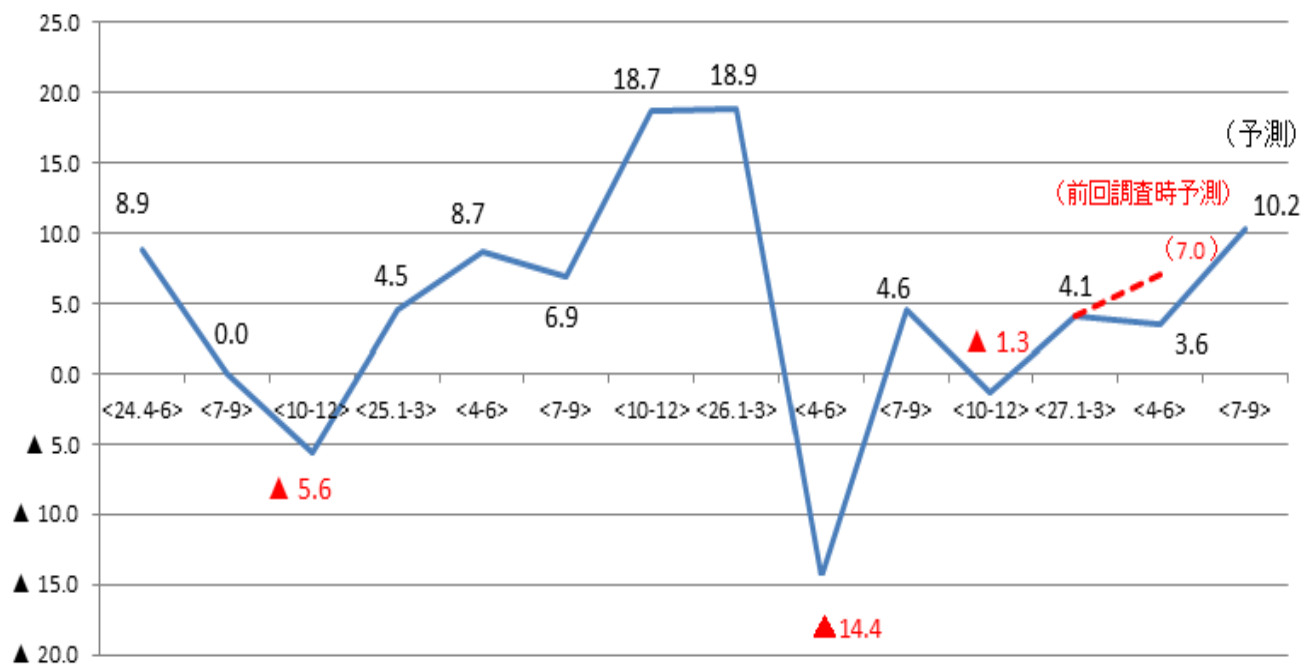
Point2 今期の業況：製造業はマイナス、建設業・サービス業・卸売業はプラス

○業況DIを業種別で見ると、製造業(前期▲2.5→今期▲11.8)はマイナスとなったものの、建設業(前期40.7→今期2.3)とサービス業(前期14.6→今期12.1)は前期に引き続きプラスを維持し、卸売業(前期▲9.8→今期9.8)は前期のマイナスから今期はプラスに転じる結果となった。

Point3 従業員は全業種で人手不足感があり、今後も続く見通し。特に建設業の人手不足感は強い

○全体の従業員DIは前期18.0→今期16.6→来期22.1と全業種で人手不足感があり、今後も続く見通し。特に建設業は前期38.7→今期36.4→来期47.7と依然高止まりしており、来期は更に人手不足感が拡大する見通し。

《業況DIの推移》



<業況DI>

○業況DIは前期（1～3月）4.1→今期（4～6月）3.6とDIは2期連続でプラス。

来期見通し（7～9月）は10.2とプラス幅が拡大する見通し。

○今期は製造業はマイナス、建設業・サービス業・卸売業はプラス。

<売上DI>

○売上DIは前期9.3→今期2.0→来期14.9と今期プラス幅が縮小となったが、来期はプラス幅が拡大する見通し。

<仕入単価DI>

○仕入単価DIは前期36.5→今期31.9→来期29.5と今期、来期とプラス幅が縮小する見通し。

<採算DI>

○採算DIは前期▲2.7→今期▲7.4→来期2.5と今期マイナス幅が拡大したものの、来期はプラスに転じる見通し。

<従業員DI>

○従業員DIは前期18.0→今期16.6→来期22.1と依然人手不足感が続く見通し。

<資金繰りDI>

○資金繰りDIは前期▲2.0→今期0.6→来期▲2.5と今期はプラスに転じたものの、来期は再びマイナスとなる見通し。

【トピックス調査：今後の景気の予想について、マイナンバー制度について】

【今後の景気の予想について】

Point1 2015年度の日本の実質成長率予想は「0～1%」が最多

○2015年度の日本の実質成長率について聞いたところ「0～1%」と答えた企業がもっとも多く43.0%、次いで「1～2%」と答えた企業が36.7%という結果となった。

Point2 今年末の日経平均株価の予想は「19,000円～20,000円未満」が最多

○「19,000～20,000円未満」が31.8%で一番多く、次いで「20,000～21,000円未満」(27.8%)、「18,000～19,000円未満」(14.6%)の順となった。

(参考) 調査開始時(5月18日)の日経平均株価(終値)は19,890.27円
調査終了時(6月2日)の日経平均株価(終値)は20,543.19円

Point3 今年末の円相場の予想は「120円以上125円未満」が最多

○「120円以上125円未満」(36.3%)が一番多く、次いで「125円以上130円未満」(35.0%)、「115円以上120円未満」(15.5%)の順であった。

(参考) 調査開始時(5月18日)の為替(終値)は119.98円
調査終了時(6月2日)の為替(終値)は124.08円

【マイナンバー制度について】

Point1 マイナンバー制度について6割が「知っている」

○マイナンバー制度の周知状況について聞いたところ、「知っている」が60.0%で一番多く、次いで「ほとんど知らない」(38.0%)、「全く知らない」(2.0%)の順となった。

Point2 マイナンバー制度における企業の対応状況は「まだ対応できていない(何をすればよいか分からないので情報収集中)」が半数以上

○マイナンバー制度導入に向け、企業における対応状況について聞いたところ、「まだ対応できていない(何をすればよいか分からないので情報収集中)」が54.6%と一番多く、「現在、対応中」は36.2%、「すでに対応済み」は2.0%となった。

○なお、規模別で見ると、従業員50人以下の企業では「まだ対応できていない」と答えた企業が多く、従業員51人以上では「現在、対応中」と答えた企業が多い結果となった。

Point3 マイナンバー制度における課題は「特定個人情報の取り扱いに係る社内の安全管理措置」が最多

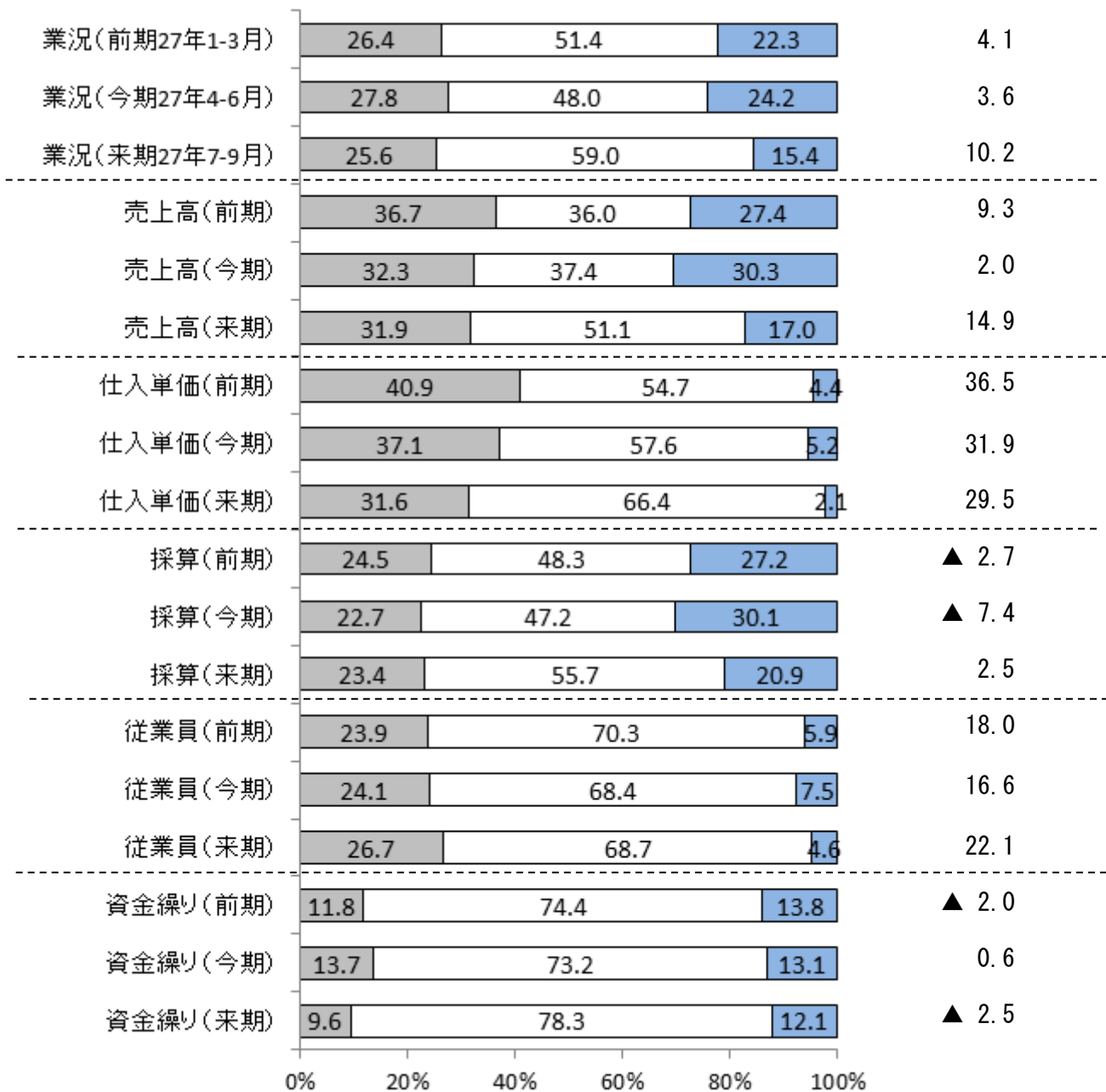
○マイナンバー制度における課題について聞いたところ、「特定個人情報の取り扱いに係る社内の安全管理措置」(64.4%)を挙げた人が一番多く、次いで「社内規定の整備」(53.0%)、「マイナンバーに対応したシステムの構築・改修」(51.5%)、「社内研修・教育等の実施」(28.0%)となった。

I. 会員企業の景況について

1. 全体の景況感

前期(1~3月)・今期(4~6月)、来期(7~9月)の景況感

DI

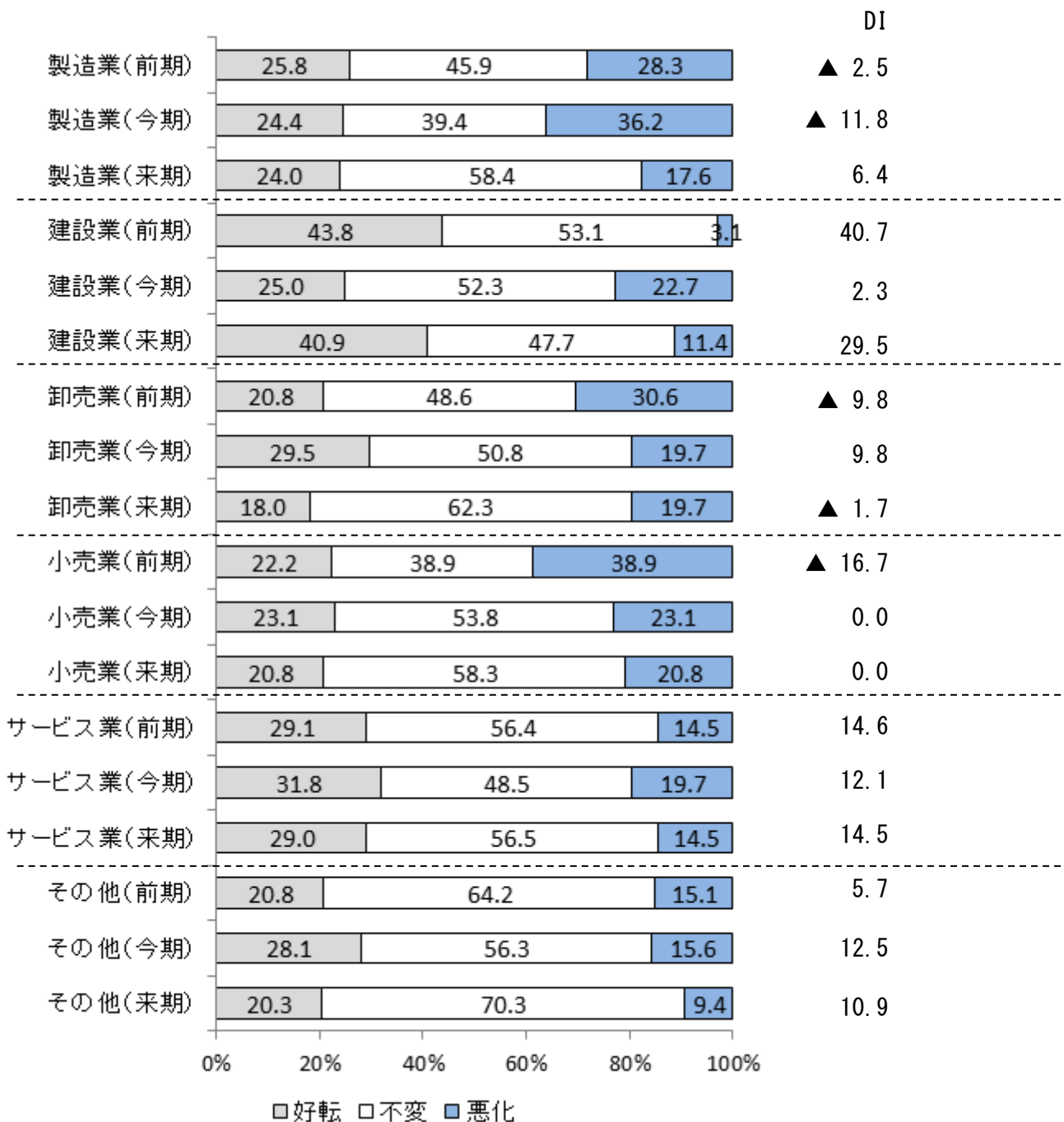


好転(増加、上昇、不足) ← 不変 → 悪化(減少、下落、過剰)

- ・業況DIは前期(1~3月)が4.1、今期(4~6月)が3.6とDIは2期連続でプラスとなった。来期見通し(7~9月)は10.2とDIはプラス幅が拡大する見通し。売上DIは前期9.3→今期2.0→来期14.9と今期はプラス幅が縮小したが、来期はプラス幅が拡大する見通し。仕入単価DIは前期36.5→今期31.9→来期29.5と仕入単価は今期、来期とプラス幅縮小の見通し。採算DIは前期▲2.7→今期▲7.4→来期2.5と今期はマイナス幅が拡大したが、来期はプラスに転じる見通し。従業員DIは前期18.0→今期16.6→来期22.1と依然不足感が続く見通し。資金繰りDIは前期▲2.0→今期0.6→来期▲2.5と今期はプラスに転じたが、来期は再びマイナスに転じる見通し。

2. 業況

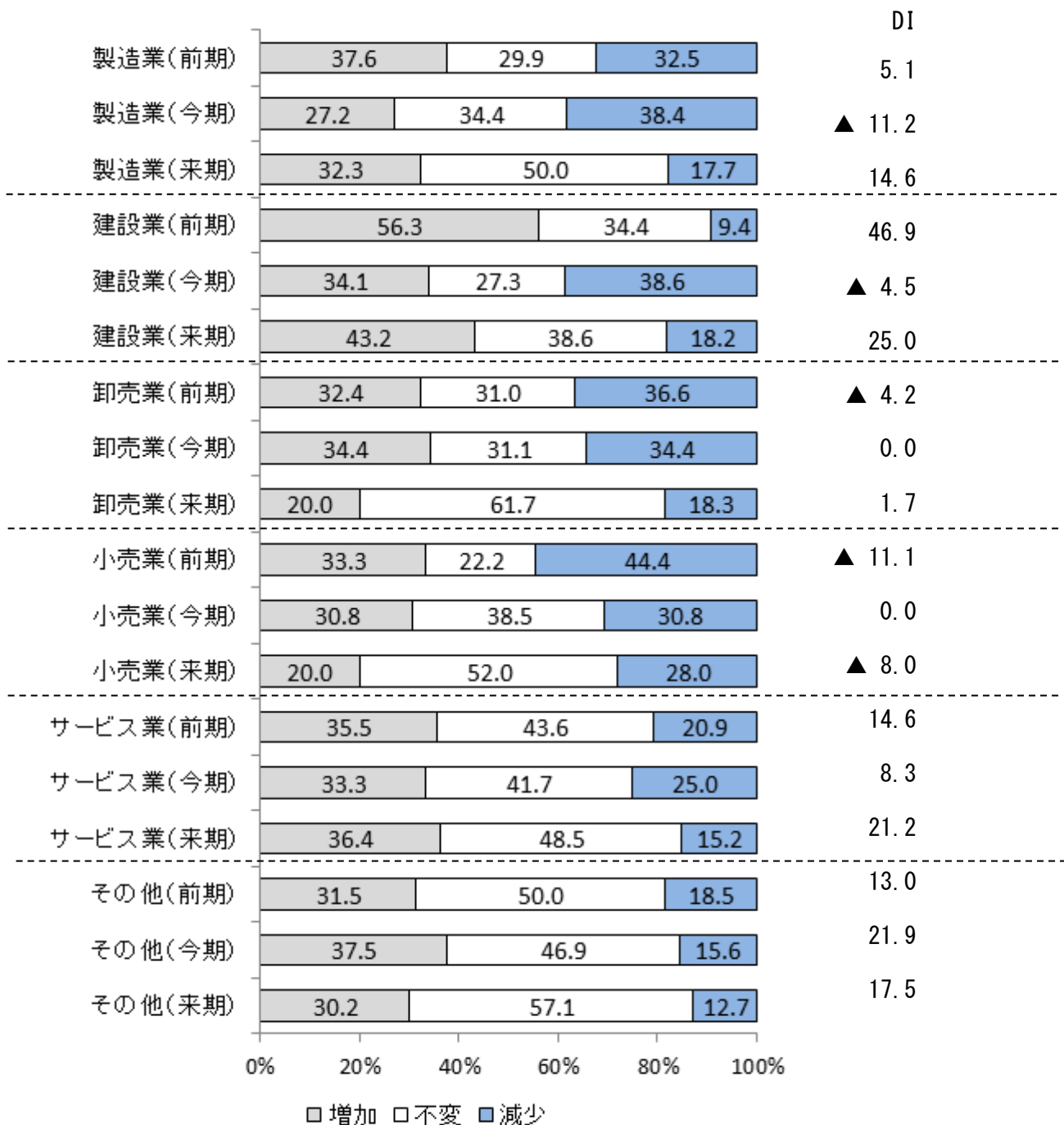
前期(1~3月)・今期(4~6月)の業況、来期(7~9月)の業況見通し



- ・ 製造業は前期▲2.5→今期▲11.8→来期 6.4 と今期はマイナス幅が拡大したが、来期は大幅に好転しプラスに転じる見通し。建設業は前期 40.7→今期 2.3→来期 29.5 と今期は大幅に悪化したが、来期はプラス幅が大幅に拡大する見通し。卸売業は前期▲9.8→今期 9.8→来期▲1.7 と今期はプラスに転じたが、来期は再びマイナスに転じる見通し。小売業は前期▲16.7→今期 0.0→来期 0.0 と今期、来期と 0.0 となる見通し。サービス業は、前期 14.6→今期 12.1→来期 14.5 と今期はプラス幅が縮小したが、来期は再びプラス幅が拡大する見通し。

3. 売上高

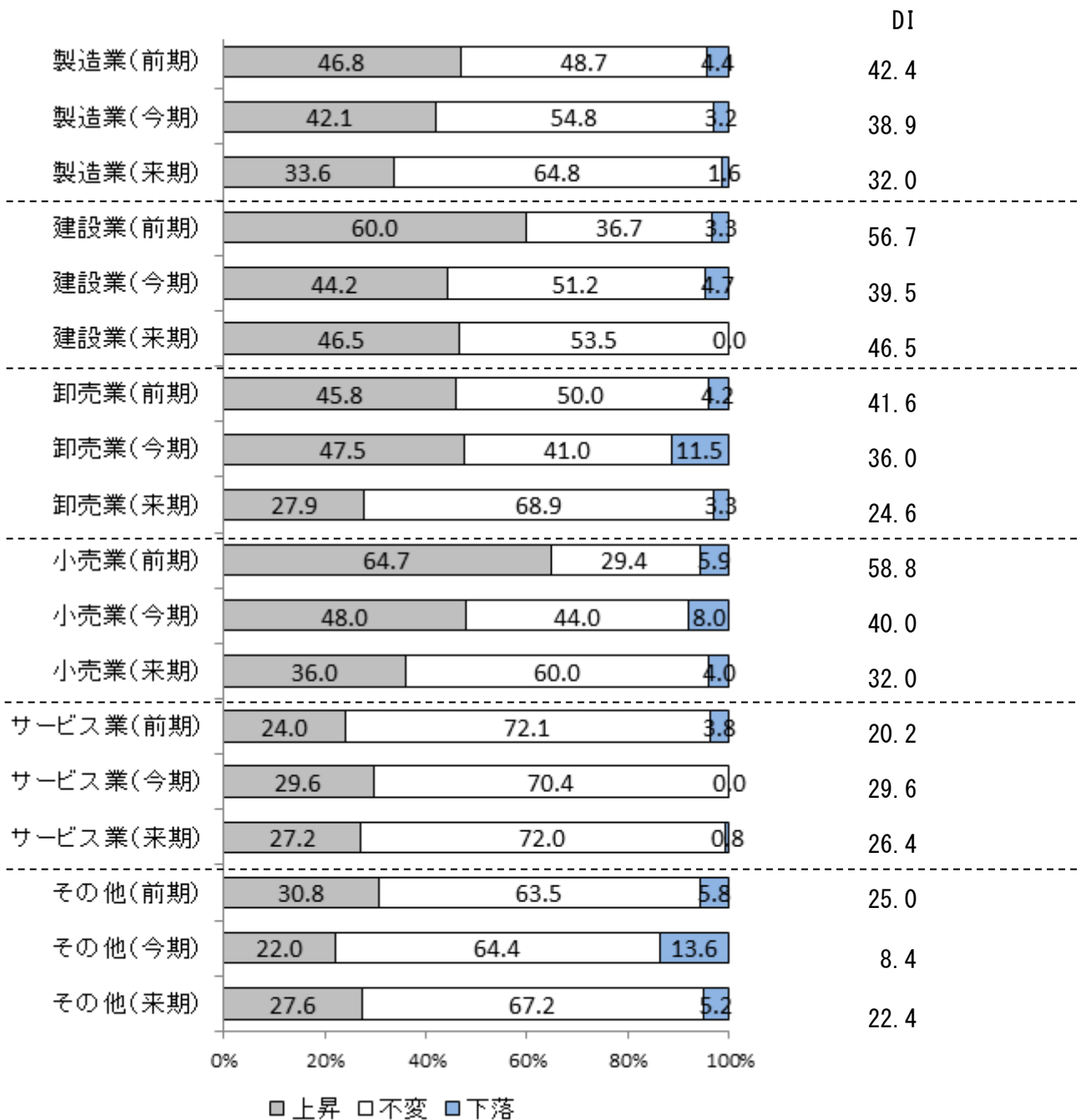
前期(1~3月)・今期(4~6月)の売上高、来期(7~9月)の売上高見通し



- ・ 製造業は前期 5.1→今期▲11.2→来期 14.6 と今期はマイナスに転じたが、来期は大幅に増加し、再びプラスに転じる見通し。建設業は前期 46.9→今期▲4.5→来期 25.0 と今期はマイナスに転じたが、来期は大幅に増加し再びプラスに転じる見通し。卸売業は前期▲4.2→今期 0.0→来期 1.7 と今期、来期とプラス幅が拡大する見通し。小売業は前期▲11.1→今期 0.0→来期▲8.0 と今期はマイナス幅が縮小したが、来期は再びマイナス幅が拡大する見通し。サービス業は前期 14.6→今期 8.3→来期 21.2 と今期はプラス幅が縮小したが、来期は再びプラス幅が増加する見通し。

4. 仕入単価

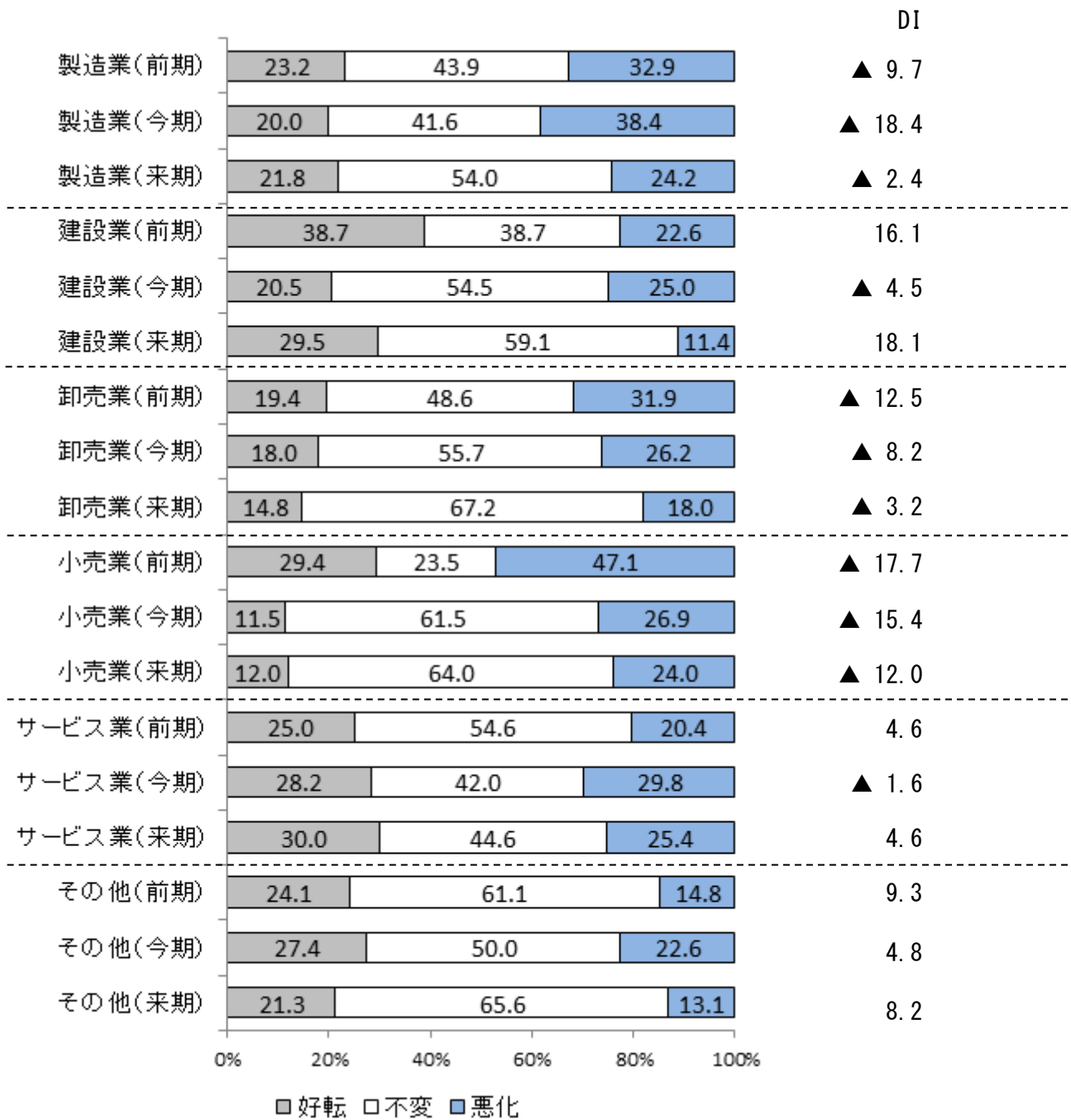
前期(1~3月)・今期(4~6月)の仕入単価、来期(7~9月)の仕入単価見通し



・製造業は前期 42.4→今期 38.9→来期 32.0 とプラス幅は縮小傾向。建設業は前期 56.7→今期 39.5→来期 46.5 と今期はプラス幅が縮小したが、来期は再びプラス幅が拡大する見通し。卸売業は前期 41.6→今期 36.0→来期 24.6 とプラス幅は縮小傾向。小売業は前期 58.8→今期 40.0→来期 32.0 とプラス幅は縮小傾向。サービス業は前期 20.2→今期 29.6→来期 26.4 と今期はプラス幅が拡大し、来期はプラス幅が縮小する見通し。

5. 採算

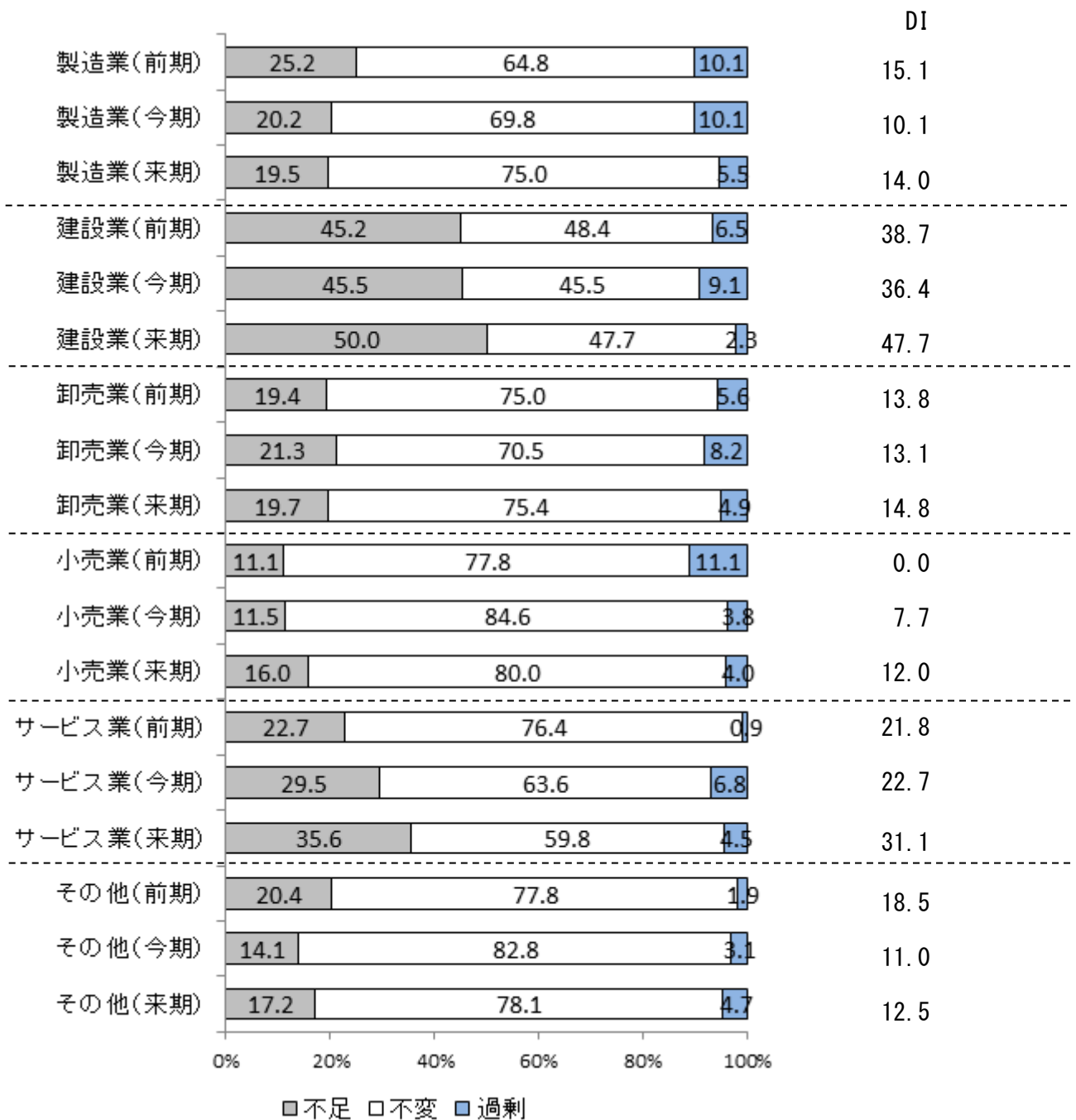
前期(1~3月)・今期(4~6月)の採算、来期(7~9月)の採算見通し



- ・製造業は、前期▲9.7→今期▲18.4→来期▲2.4と今期はマイナス幅が拡大したが、来期はマイナス幅が大幅に縮小する見通し。建設業は前期16.1→今期▲4.5→来期18.1と今期はマイナスに転じたが、来期は大幅に拡大し、再びプラスに転じる見通し。卸売業は前期▲12.5→今期▲8.2→来期▲3.2と今期、来期とマイナス幅が縮小する見通し。小売業は前期▲17.7→今期▲15.4→来期▲12.0と今期、来期とマイナス幅が縮小する見通し。サービス業は前期4.6→今期▲1.6→来期4.6と今期はマイナスに転じ、来期は再びプラスに転じる見通し。

6. 従業員

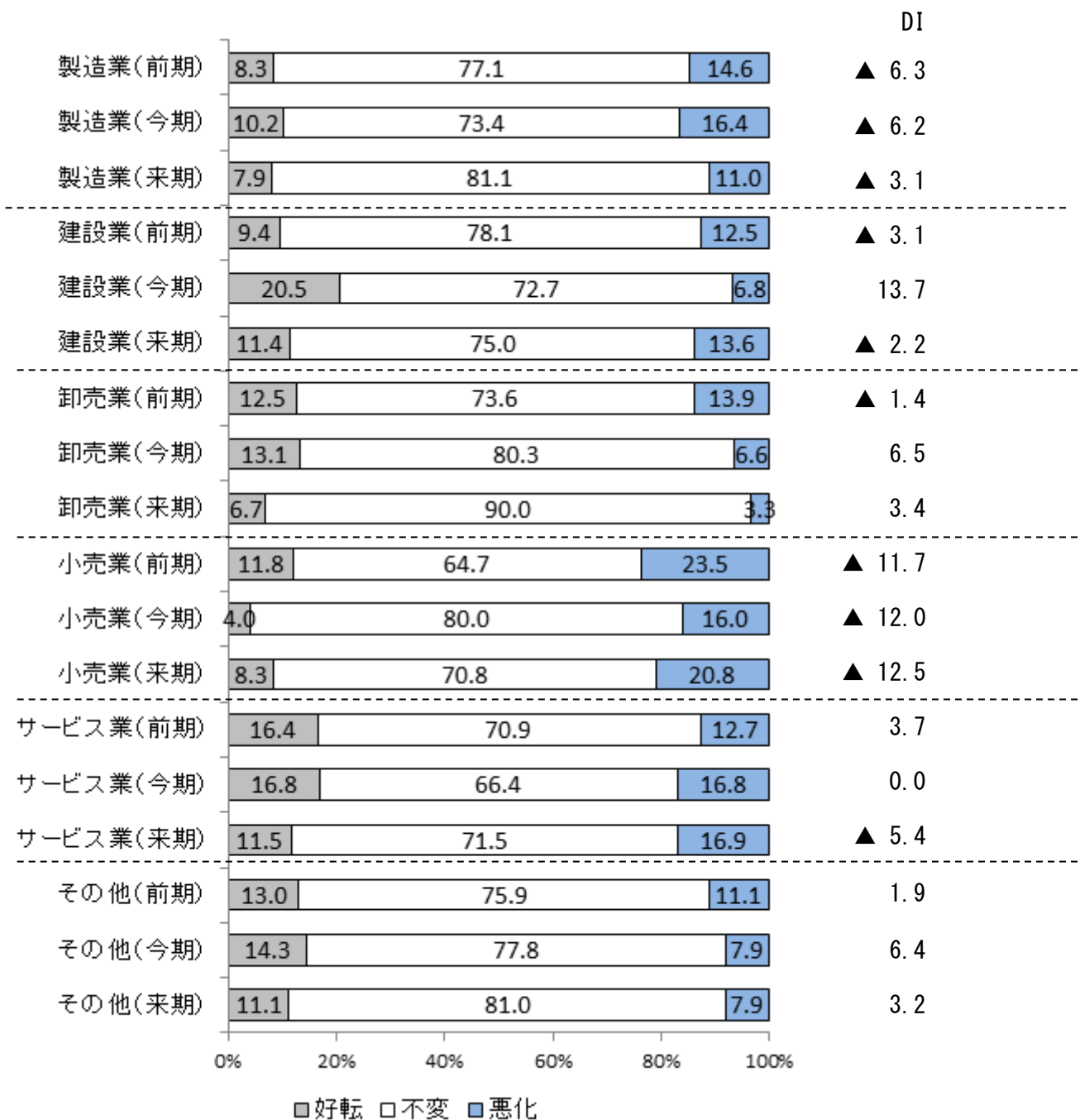
前期(1~3月)・今期(4~6月)の従業員、来期(7~9月)の従業員の見通し



- ・ 製造業は前期 15.1→今期 10.1→来期 14.0 と今期不足感が縮小したが、来期は再び不足感が高まる見通し。建設業は前期 38.7→今期 36.4→来期 47.7 と高いレベルで不足感は続く。卸売業は前期 13.8→今期 13.1→来期 14.8 と今期はプラス幅が縮小したが、来期は再び不足感が高まる見通し。小売業は前期 0.0→今期 7.7→来期 12.0 と今期、来期と不足感が高まる見通し。サービス業は前期 21.8→今期 22.7→来期 31.1 と今期、来期と不足感が高まる見通し。

7. 資金繰り

前期(1~3月)・今期(4~6月)の資金繰り、来期(7~9月)の資金繰りの見通し

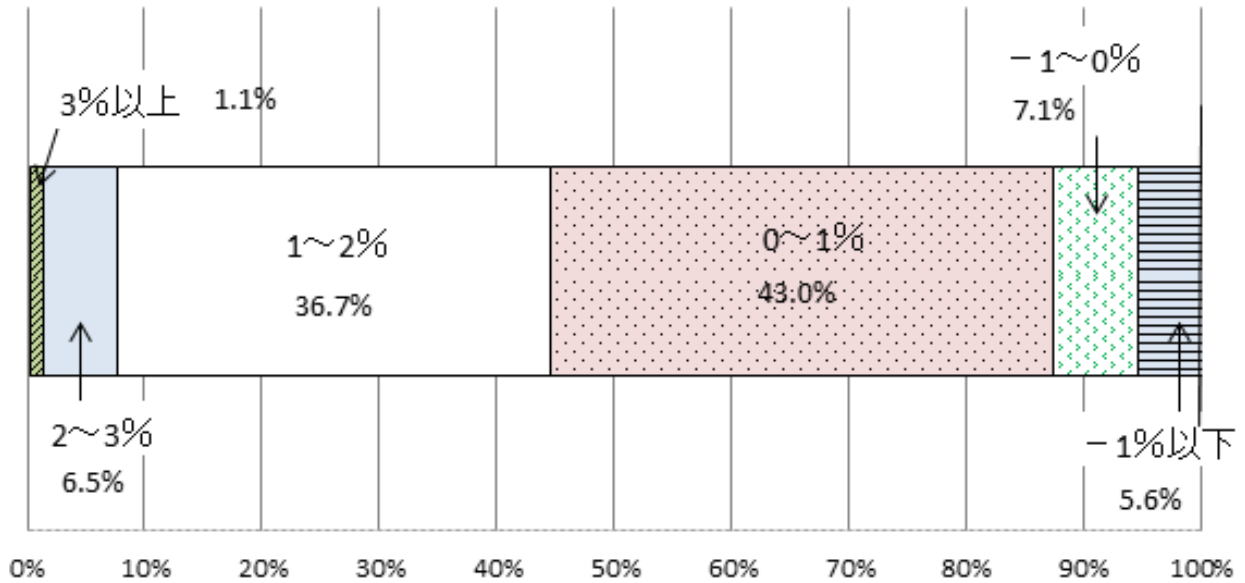


- ・ 製造業は前期▲6.3→今期▲6.2→来期▲3.1 と今期、来期とマイナス幅は縮小する見通し。建設業は前期▲3.1→今期 13.7→来期▲2.2 と今期は大きく好転しプラスに転じたが、来期は再びマイナスに転じる見通し。卸売業は前期▲1.4→今期 6.5→来期 3.4 と今期はプラスに転じたが、来期はプラス幅が縮小する見通し。小売業は前期▲11.7→今期▲12.0→来期▲12.5 と今期、来期とマイナス幅が拡大する見通し。サービス業は前期 3.7→今期 0.0→来期▲5.4 と今期 0.0 となり、来期はマイナスに転じる見通し。

II. トピックス調査

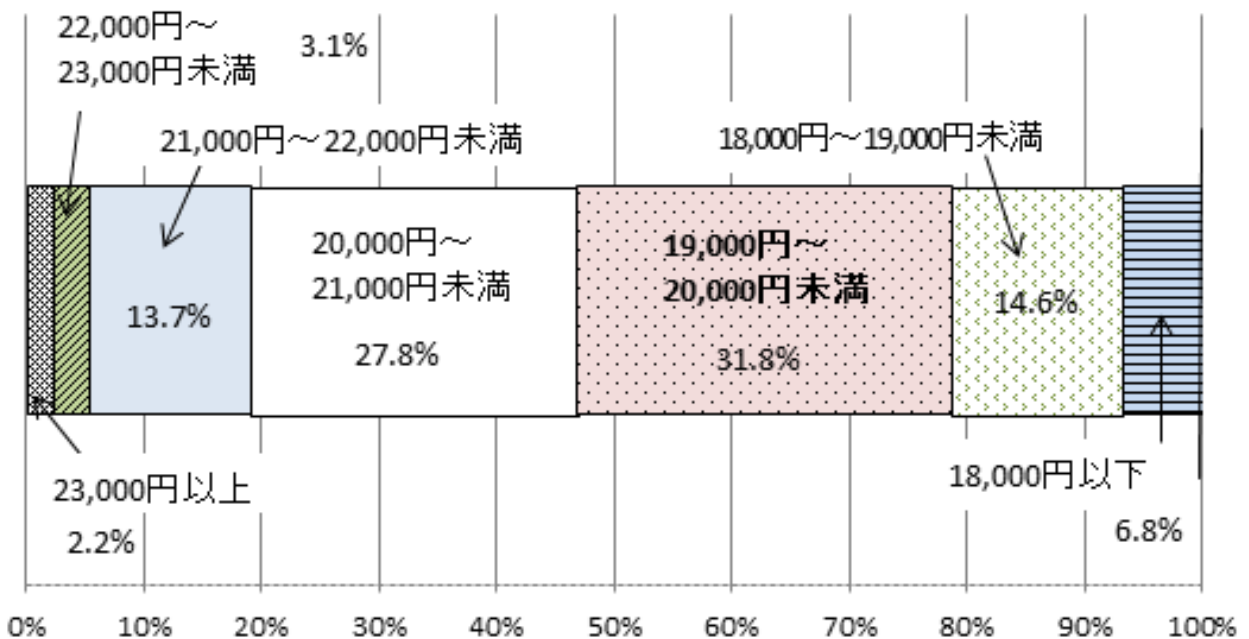
1. 今後の景気の予想について

(1) 2015年度の日本の実質成長率について



・2015年度の日本の実質成長率について聞いたところ「0~1%」と答えた企業がもっとも多く43.0%、次いで「1~2%」と答えた企業が36.7%という結果となった。

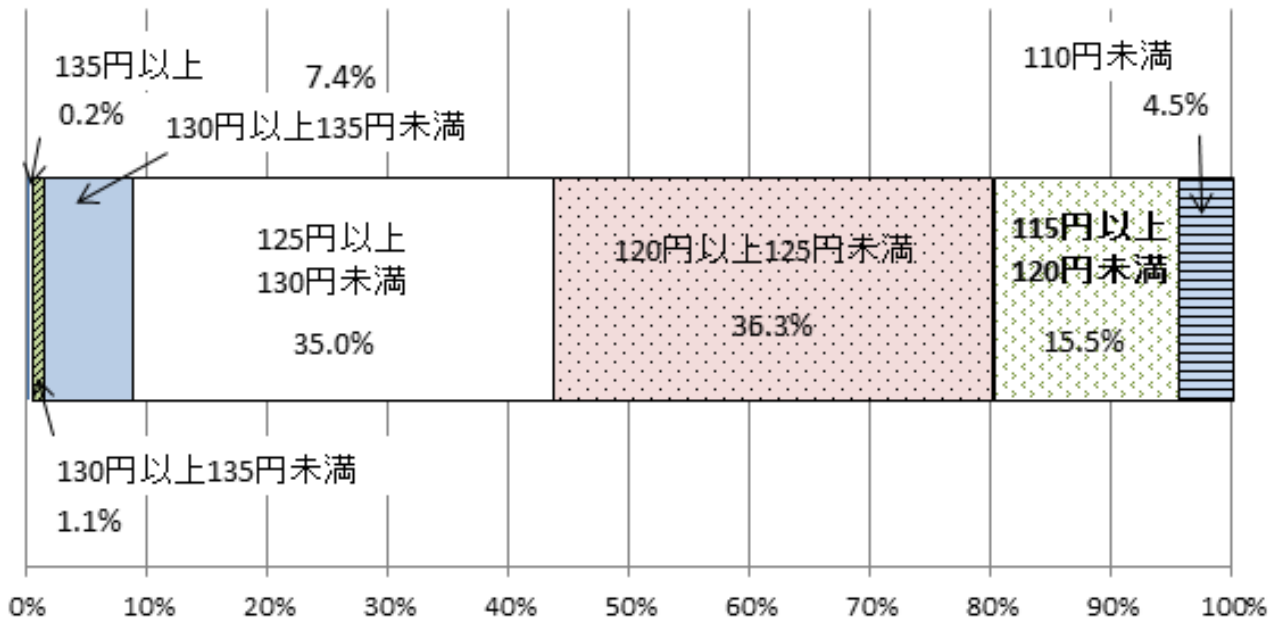
(2) 今年末の日経平均株価の水準について



・「19,000~20,000円未満」が31.8%で一番多く、次いで「20,000~21,000円未満」(27.8%)、「18,000~19,000円未満」(14.6%)の順となった。

(参考) 調査開始時(5月18日)の日経平均株価(終値)は19,890.27円
 調査終了時(6月2日)の日経平均株価(終値)は20,543.19円

(3) 今年末の円相場の水準について

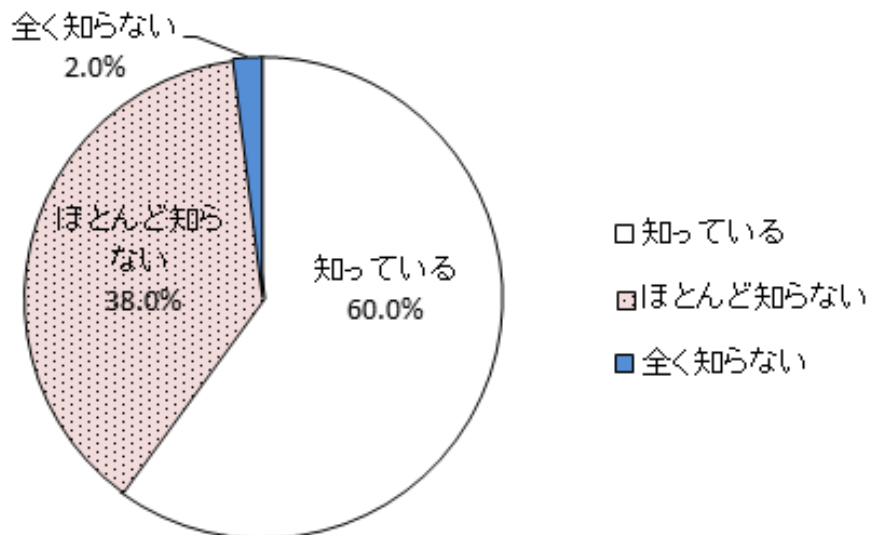


- ・「120円以上125円未満」(36.3%)が一番多く、次いで「125円以上130円未満」(35.0%)、「115円以上120円未満」(15.5%)の順であった。

(参考) 調査開始時(5月18日)の為替(終値)は119.98円
 調査終了時(6月2日)の為替(終値)は124.08円

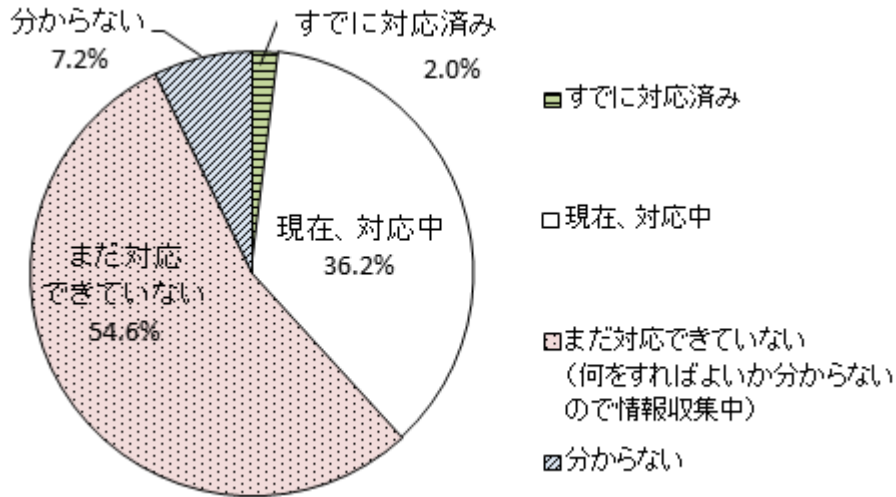
2. マイナンバー制度について

(1) マイナンバー制度の周知状況



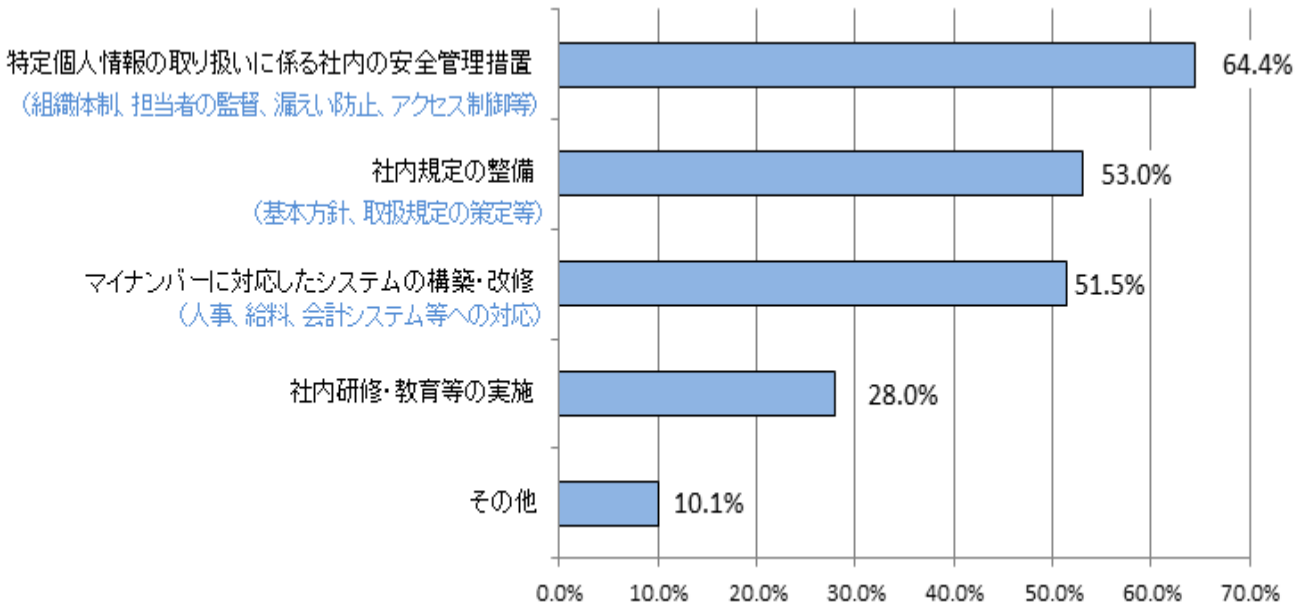
- ・マイナンバー制度の周知状況について聞いたところ、「知っている」が60.0%が一番多く、次いで「ほとんど知らない」(38.0%)、「全く知らない」(2.0%)の順となった。

(2) マイナンバー制度導入に向けた企業の対応状況



- ・ マイナンバー制度導入に向け、企業における対応状況について聞いたところ、「まだ対応できていない（何をすればよいか分からないので情報収集中）」が 54.6%と一番多く、「現在、対応中」は 36.2%、「すでに対応済み」は 2.0%となった。
- ・ なお、規模別で見ると、従業員 50 人以下の企業では「まだ対応できていない」と答えた企業が多く、従業員 51 人以上では「現在、対応中」と答えた企業が多い結果となった。

(3) マイナンバー制度における課題（複数回答可）



- ・ マイナンバー制度における課題について聞いたところ、「特定個人情報の取り扱いに係る社内の安全管理措置」(64.4%)を挙げた人が一番多く、次いで「社内規定の整備」(53.0%)、「マイナンバーに対応したシステムの構築・改修」(51.5%)、「社内研修・教育等の実施」(28.0%)となった。